



北恵株式会社

2019年11月期 決算説明会

2020年1月24日

証券コード：9872

東証1部

<http://www.kitakei.jp/>

■ はじめに

- 当社は、大阪に本社を置く、住宅資材の専門商社です。
当社の特色かつ成長の最大の柱である施工付販売（完成工事高）は、当社が業界の先駆けと自負しております。

- 本日のご説明項目は、下記の通りです。
 - 〔1〕 2019年11月期 決算 概要
 - 〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し
 - 〔3〕 株主還元について（ご説明：代表取締役社長 北村 良一）

〔1〕 2019年11月期 決算 概要

[1] 2019年11月期 決算 概要

■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

2018年11月期

2019年11月期

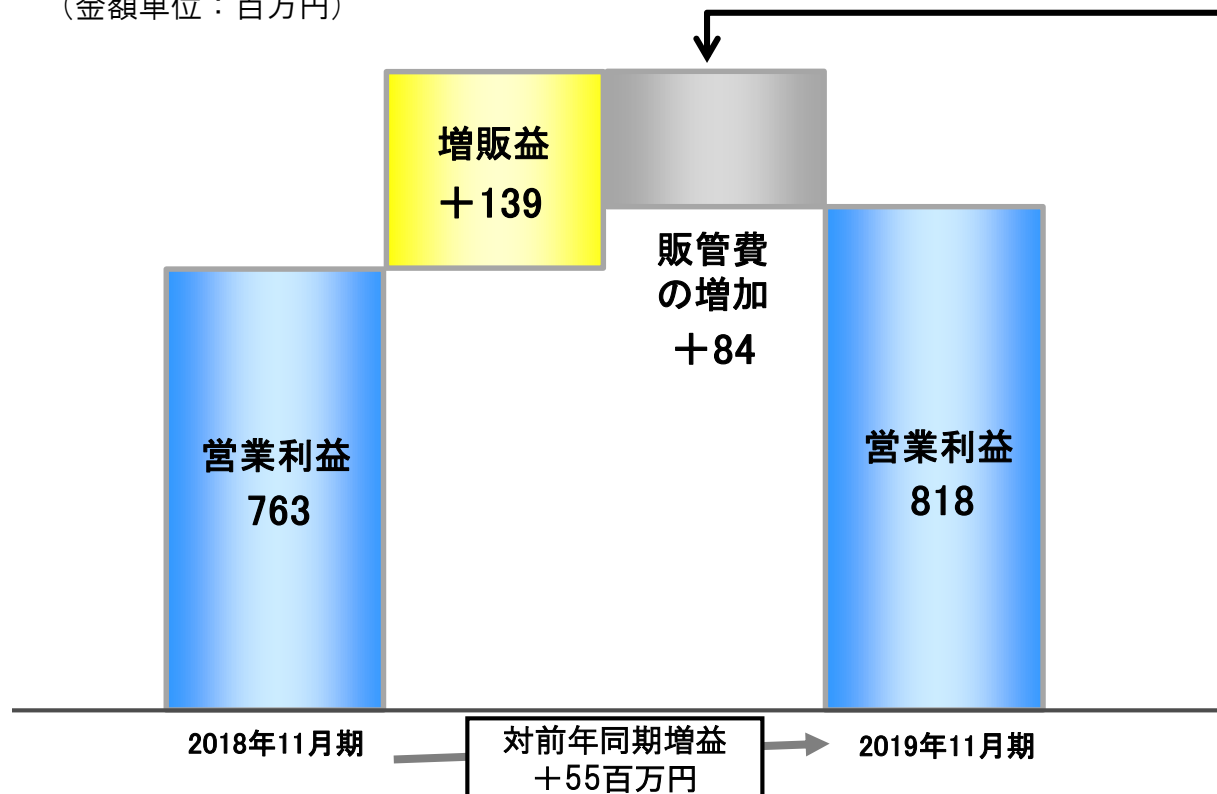
	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	前年 同期比	計画比
売上高	57,003	100.0%	56,557	100.0%	△ 0.8%	△ 3.7%
売上総利益	5,463	9.6%	5,603	9.9%	+2.5%	△ 0.8%
販管費	4,700	8.2%	4,784	8.5%	+1.8%	△ 0.9%
営業利益	763	1.3%	818	1.4%	+7.2%	△ 0.2%
経常利益	856	1.5%	933	1.7%	+9.0%	+2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	1.0%	569	1.0%	+4.6%	+3.6%

(注) 計画比は、2018年12月28日に発表した2019年11月期通期業績予想数値（売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

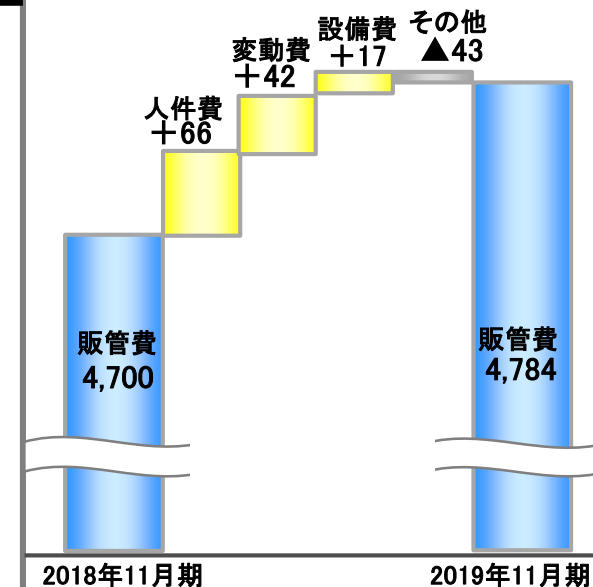
[1] 2019年11月期 決算 概要

■ 営業利益分析

(金額単位：百万円)



【販管費の増加内訳】



人件費の増加要因…人員増
(2018/4Q 352名→2019/4Q 370名)
 変動費の増加要因…運賃、通信費
 設備費の増加要因…賃借料
 その他の減少要因…福利厚生費、
 人材派遣料

[1] 2019年11月期 決算 概要

■ 商品別売上高

(金額単位:百万円)

2018年11月期

2019年11月期

	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	前年 同期比	[ご参考] 主要商品
木質建材	6,770	11.9%	7,237	12.8%	+6.9%	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	3,736	6.6%	3,846	6.8%	+2.9%	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	2,428	4.3%	2,350	4.2%	△ 3.2%	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	2,440	4.3%	2,515	4.4%	+3.1%	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	13,779	24.2%	13,369	23.6%	△ 3.0%	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、 燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メカ-施工)	1,721	3.0%	1,819	3.2%	+5.7%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、 サッシ工事、太陽光発電システム
その他	4,422	7.6%	4,504	8.0%	+1.9%	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
商品販売	35,298	61.9%	35,643	63.0%	+1.0%	
施工付販売 (完成工事高)	21,705	38.1%	20,914	37.0%	△ 3.6%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、 サッシ工事、太陽光発電システム
合計	57,003	100.0%	56,557	100.0%	△ 0.8%	
オリジナル商品	1,972	3.5%	2,122	3.8%	+7.6%	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム

【主な動き】

重点商品である住宅設備機器と施工付販売（完成工事高）の減少により、売上高は微減となったが、その他に含まれる「ノキハフダーZ」の売上が伸びたことなどにより、オリジナル商品は前期比7.6%増となった。

●住宅設備機器の減少要因
照明機器のスペックアウト。

●施工付販売（完成工事高）の減少要因
賃貸物件の減少や、天候の影響による実働稼働日数の不足にともなう外壁工事等の減少。

(注) 1. 施工付販売は、仕入メーカーの責任施工により行っている工事（＝メカ-施工）と当社の手配による下請工事業者により行っている工事（＝完成工事高）に分割して記載しております。

2. オリジナル商品の販売実績は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

[1] 2019年11月期 決算 概要

■ 地域別売上高

(金額単位:百万円)

2018年11月期

2019年11月期

	売上高	構成比	売上高	構成比	内訳			
					商品販売		施工付販売	
					前年 同期比	前年 同期比	(完成工事高) 前年 同期比	前年 同期比
近畿	19,010	33.3%	19,737	34.9%	15,804	+4.3%	3,932	+2.0%
九州・中四国	9,259	16.2%	9,400	16.6%	6,354	+2.5%	3,046	△ 0.4%
中部	5,419	9.5%	5,367	9.5%	3,196	+0.4%	2,171	△ 2.9%
東日本	23,314	40.9%	22,051	39.0%	10,287	△ 4.4%	11,763	△ 6.3%
内、首都圏	19,590	34.4%	18,379	32.5%	8,852	△ 4.2%	9,526	△ 8.0%
売上高	57,003	100.0%	56,557	100.0%	35,643	+1.0%	20,914	△ 3.6%

【主な動き】

- 商品販売は東日本を除き売上高が増加したが、施工付販売(完成工事高)は全体としては伸び悩んだ。
- 近畿では特にリフォームを中心に消費税増税前の駆け込み需要により、商品販売・施工付販売(完成工事高)ともに増加。

(注) 1. 当社の地域区分につきましては、P.22「事業所ネットワーク」をご参照下さい。

2. 地域別の商品別売上実績の詳細につきましては、P.24「地域別・商品別売上実績」をご参照下さい。

[1] 2019年11月期 決算 概要

■ 貸借対照表

(金額単位:百万円)

2018年
11月期

2019年
11月期

	金額	金額	前期末比
流動資産	21,906	21,662	△ 1.1%
現金及び預金	9,302	9,847	+ 5.9%
※1 受取手形及び売掛金・電子記録債権	10,981	10,245	△ 6.7%
※2 商品・未成工事支出金	1,604	1,450	△ 9.6%
固定資産	3,948	4,052	+ 2.7%
有形固定資産	1,608	1,663	+ 3.5%
無形固定資産	87	61	△ 29.1%
投資その他の資産	2,252	2,327	+ 3.3%
資産合計	25,854	25,715	△ 0.5%
負債の部	14,521	14,001	△ 3.6%
流動負債	13,243	12,689	△ 4.2%
※3 支払手形及び買掛金・電子記録債務	12,189	11,426	△ 6.3%
固定負債	1,278	1,312	+ 2.7%
純資産の部	11,332	11,714	+ 3.4%
株主資本	11,043	11,400	+ 3.2%
その他の包括利益累計額	288	313	+ 8.7%
負債・純資産合計	25,854	25,715	△ 0.5%
有利子負債	0	0	-
売上債権回転日数(日)	69.6日	68.5日	△ 1.1日
棚卸資産回転日数(日)	9.9日	9.9日	△ 0.0日
買入債務回転日数(日)	76.4日	76.2日	△ 0.2日

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【主な動き】 (前連結会計年度末比)

- 資産…1億38百万円の減少
 - ・ 受取手形及び売掛金の減少8億71百万円
 - ・ 現金及び預金の増加5億44百万円
- 負債…5億20百万円の減少
 - ・ 支払手形及び買掛金の減少6億62百万円
- 純資産…3億81百万円の増加
 - ・ 利益剰余金の増加3億56百万円

$$\text{売上債権}(\times 1)\text{回転日数} = \frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} \times 4}$$

$$\text{棚卸資産}(\times 2)\text{回転日数} = \frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} \times 4}$$

$$\text{買入債務}(\times 3)\text{回転日数} = \frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} \times 4}$$

※4 期中日数:2018年11月期=365日
2019年11月期=365日

[1] 2019年11月期 決算 概要

■ キャッシュフロー計算書

(金額単位:百万円)

	2018年11月期	2019年11月期	
	金額	金額	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	959	997	+4.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 377	△ 240	△ 36.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 184	△ 212	△ 15.1%
現金及び現金同等物 の増減額	396	544	+37.2%
現金及び現金同等物 の期首残高	8,906	9,302	+4.5%
現金及び現金同等物 の期末残高	9,302	9,847	+5.9%

前連結会計年度末比5億44百万円の増加

【主な動き】 (前年同期比)

● 営業活動によるC/F…増加

〔増加要因〕

税金等調整前当期純利益9億26百万円
売上債権の減少額7億73百万円
たな卸資産の減少額1億54百万円

〔減少要因〕

仕入債務の減少額7億65百万円
法人税等の支払額2億78百万円

● 投資活動によるC/F…減少

〔主な要因〕

投資有価証券の取得による支出
1億22百万円
有形・無形固定資産の取得による支出
1億18百万円

● 財務活動によるC/F…減少

〔主な要因〕

配当金の支払額2億12百万円

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 外部環境に関する当社の見方

2019年11月期 新設住宅着工戸数

(単位:千戸)

	総数	持家+分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲一戸建			
2017年12月 ~2018年11月	940	282	141	423	108	399
2018年12月 ~2019年11月	911	290	148	438	118	345
前年 同期比	△ 3.1%	+3.1%	+4.8%	+3.7%	+9.2%	△ 13.4%

2018年12月
~2019年11月

	総数	前年 同期比	持家+分 譲一戸建	前年 同期比
九州・中四国	173	△ 3.1%	84	+4.7%
中部	120	+2.3%	68	+6.3%
東日本	480	△ 4.5%	226	+2.4%
内、首都圏	311	△ 3.7%	122	+3.6%
合計	911	△ 3.1%	438	+3.7%

【当社の見方】

- 2019年11月期における新設住宅着工戸数は、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比3.7%増となったものの、不動産投資の不正問題や施工不良問題等の影響から貸家大幅に減少したことにより、総数は前期割れとなった。
- 国内景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税による消費マインド低下や国際情勢を踏まえると先行き不透明な状況で推移すると考えられる。
- 住宅関連業界は、緩和的な金融環境が継続する中、政府による支援策が実施されているものの、消費税増税にともなう市況の不透明感や住宅の供給過剰感などから、新設住宅着工戸数はやや減少傾向で推移すると予想。

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

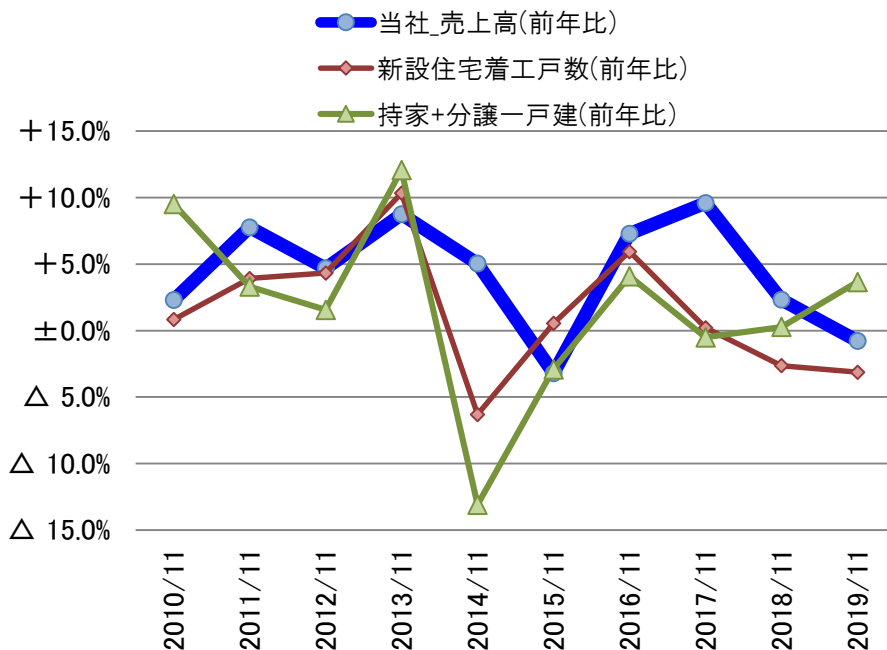
〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 新設住宅着工戸数・当社売上高推移

新設住宅着工戸数の推移は当社の売上高に影響を及ぼすと認識しております。

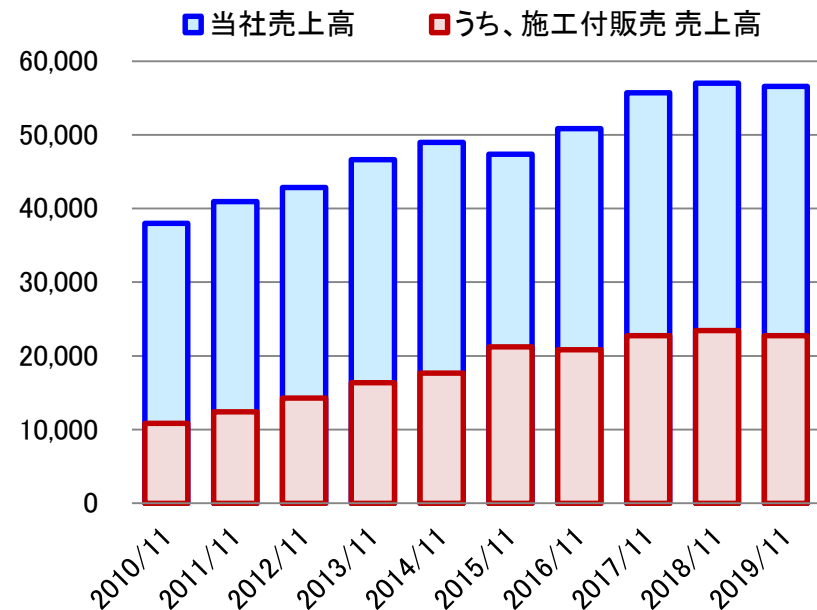
当社の売上高を牽引する最大の柱は施工付販売です。

新設住宅着工戸数、当社売上高 推移



(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間(12月~11月)にて集計しております。

当社売上高及び施工付販売売上高推移



(注) 施工付販売の数値は商品販売(メカ-施工)と完成工事高を合算しています。なお、数値データにつきましては、P.28「重点商品売上実績推移」に記載しております。

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 今期の取り組み

■ 戦略的方向性

- 地域の有力販売店、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先の開拓。
- 新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売。
- オリジナル商品の拡販。
- 非住宅などの新規市場の開拓。

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 地域別販売計画

		2018年12月 ～2019年11月		2020年11月期			
		新設住宅着工戸数		第2四半期		通期	
		総数		売上高(計画)		売上高(計画)	
		合計		合計		合計	
		前期比	前期比	前年 同期比	前年 同期比	前期比	前期比
		(千戸)	(千戸)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
近畿		137	△ 2.9%	9,630	+0.4%	19,930	+1.0%
九州・中四国		173	△ 3.1%	4,700	△ 0.6%	9,400	△ 0.0%
中部		120	+2.3%	2,670	△ 2.4%	5,370	+0.0%
東日本		480	△ 4.5%	11,000	△ 2.7%	22,100	+0.2%
	内、首都圏	311	△ 3.7%	9,130	△ 2.8%	18,500	+0.7%
合計		911	△ 3.1%	28,000	△ 1.3%	56,800	+0.4%

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 施工付販売 販売計画

	2018年12月 ～2019年11月		2020年11月期			
	新設住宅着工戸数		第2四半期		通期	
	持家+分譲戸建		売上高(計画)		売上高(計画)	
	(千戸)	前期比	施工付販売		施工付販売	
(百万円)			前年 同期比	(百万円)	前期比	
近畿	59	+3.9%	2,170	+0.0%	4,400	+1.1%
九州・中四国	84	+4.7%	1,690	△ 2.7%	3,430	+0.1%
中部	68	+6.3%	1,250	△ 3.7%	2,550	+0.1%
東日本	226	+2.4%	6,340	△ 1.4%	12,520	+0.9%
内、首都圏	122	+3.6%	5,100	△ 2.6%	10,200	+0.7%
合計	438	+3.7%	11,450	△ 1.6%	22,900	+0.7%

(注) 施工付販売の数値は商品販売(メカ-施工)と完成工事高を合算しています。

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 商品別販売計画

(金額単位:百万円)

	2020年11月期			
	第2四半期		通期	
	売上高(計画)	前年同期比	売上高(計画)	前期比
	(百万円)		(百万円)	
木質建材	3,490	△ 0.2%	7,300	+0.9%
非木質建材	1,905	△ 0.3%	3,870	+0.6%
合板	1,160	△ 6.5%	2,360	+0.4%
木材製品	1,220	△ 0.5%	2,520	+0.2%
住宅設備機器	6,565	△ 0.9%	13,400	+0.2%
施工付販売(メ-カ-施工)	920	△ 2.5%	1,820	+0.0%
その他	2,210	△ 0.9%	4,450	△ 1.2%
商品販売	17,470	△ 1.2%	35,720	+0.2%
施工付販売(完成工事高)	10,530	△ 1.5%	21,080	+0.8%
合計	28,000	△ 1.3%	56,800	+0.4%
オリジナル商品	1,040	△ 0.8%	2,200	+3.6%

〔2〕 2020年11月期 当社戦略と見通し

■ 業績見通し

(金額単位: 百万円)

	2020年11月期			
	第2四半期(計画)		通期(計画)	
	(百万円)	前年 同期比	(百万円)	前期比
売上高	28,000	△ 1.3%	56,800	+0.4%
売上総利益	2,804	△ 0.4%	5,603	△ 0.0%
販管費	2,439	+3.4%	4,783	△ 0.0%
営業利益	365	△ 19.8%	820	+0.2%
経常利益	426	△ 17.5%	938	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	264	△ 20.0%	576	+1.1%

(注) 計画比は、2019年12月27日に発表した2020年11月期第2四半期/通期業績予想数値(売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値)との計画対比です。

〔3〕 株主還元について

〔3〕株主還元について

■ 配当の基本方針

当社は、「安定した配当を継続」しつつ、
「業績に応じた利益還元」を行います。

配当額

■ 1株当たり年間14円下限

■ 連結配当性向35%を目途

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	予想
	11月期	11月期	11月期	11月期	11月期	2020年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.73	45.15	58.50	58.71	61.41	62.08
1株当たり 配当額 (円)	14.00	14.00	20.00	23.00	22.00	22.00
配当性向(連結) (%)	28.2%	31.0%	34.2%	39.2%	35.8%	35.4%

(注) 1. 2018年11月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2.00円が含まれております。

2. 2019年11月期の1株当たり配当額については、2020年2月19日開催予定の第61回定時株主総会に付議予定です。

〔3〕 株主還元について

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1 単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

※ 3,000円相当の商品をカタログより
お選びいただけます。
※ 優待画像はイメージです

■ お問い合わせ先等

本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、下記までお願い申し上げます。

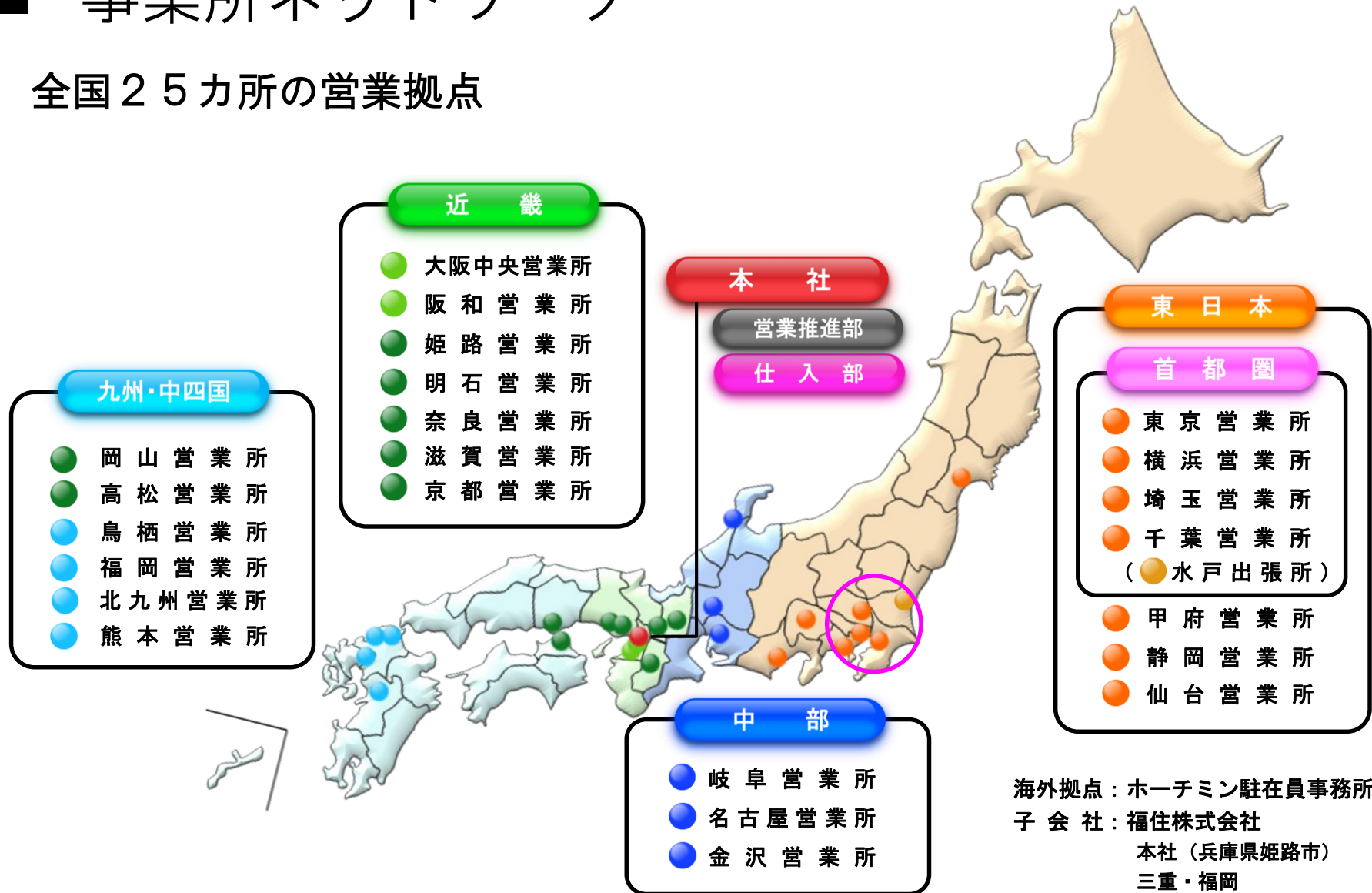
経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

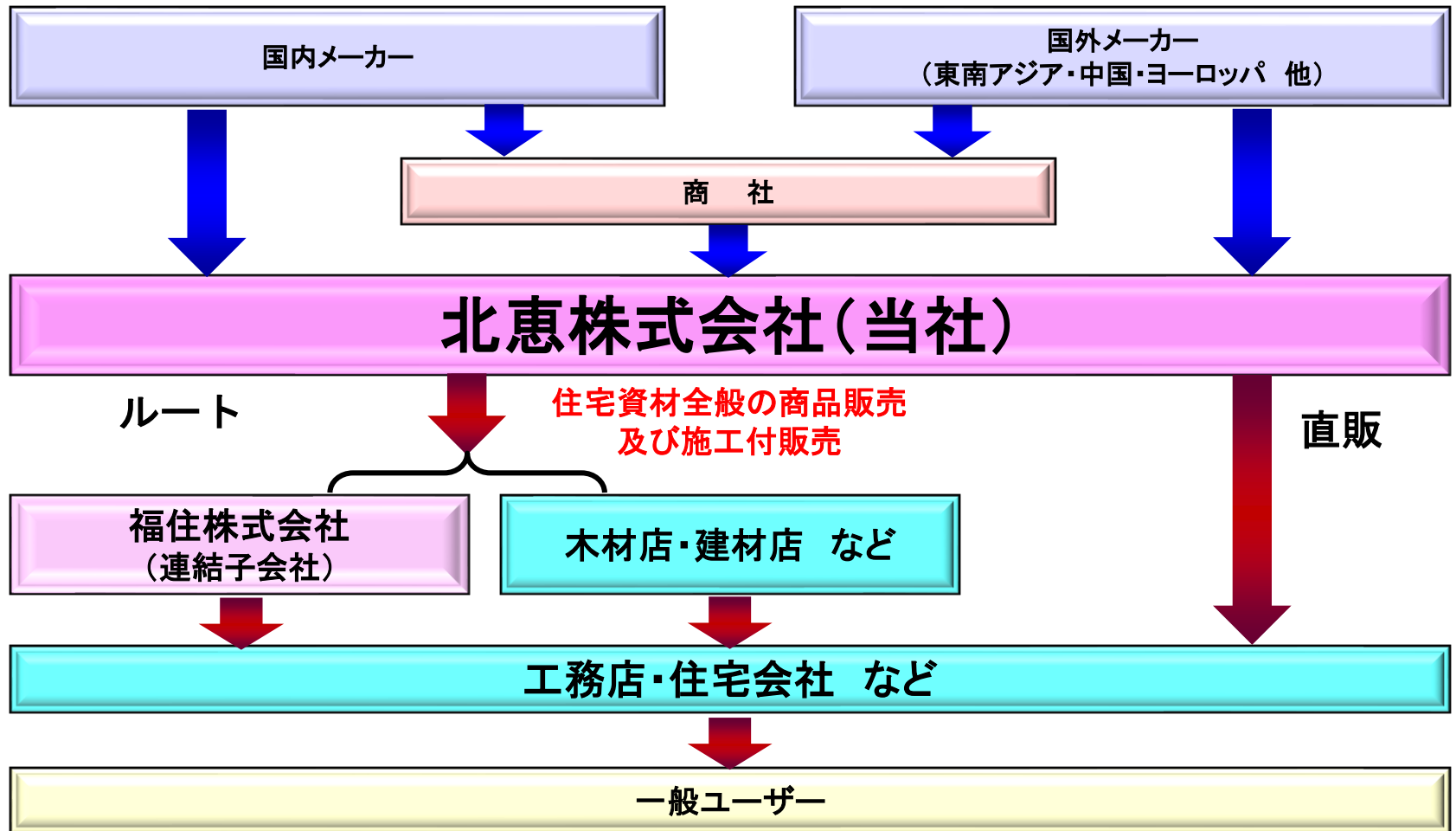
ご参考資料

事業所ネットワーク

全国25カ所の営業拠点



販売チャネル



地域別・商品別売上実績

(金額単位:百万円)

												ご参考
		木質建材	非木質建材	合板	木材製品	住宅設備機器	施工付販売 (メ-カ-施工)	その他	商品販売	施工付販売(完成 工事高)	合計	オリジナル 商品
近畿	2018年11月期実績	3,250	1,364	1,525	526	6,585	386	1,515	15,154	3,855	19,010	762
	2019年11月期実績	3,474	1,497	1,395	621	6,756	419	1,640	15,804	3,932	19,737	837
	増減額	+223	+132	△ 130	+95	+170	+33	+124	+650	+76	+727	+74
九州・中四国	2018年11月期実績	1,204	714	210	478	2,375	352	865	6,202	3,057	9,259	423
	2019年11月期実績	1,112	680	254	541	2,490	381	894	6,354	3,046	9,400	485
	増減額	△ 92	△ 33	+43	+62	+114	+28	+28	+152	△ 11	+140	+62
中部	2018年11月期実績	421	477	198	94	1,074	294	621	3,183	2,236	5,419	161
	2019年11月期実績	461	505	200	70	997	376	583	3,196	2,171	5,367	158
	増減額	+39	+28	+2	△ 23	△ 76	+82	△ 38	+13	△ 64	△ 51	△ 2
東日本	2018年11月期実績	1,893	1,180	494	1,340	3,743	687	1,419	10,759	12,555	23,314	624
	2019年11月期実績	2,189	1,163	500	1,281	3,124	640	1,386	10,287	11,763	22,051	642
	増減額	+295	△ 17	+5	△ 58	△ 618	△ 46	△ 32	△ 471	△ 791	△ 1,263	+17
内、首都圏	2018年11月期実績	1,768	1,072	463	1,121	3,004	634	1,173	9,238	10,352	19,590	454
	2019年11月期実績	2,070	1,053	444	1,138	2,394	600	1,151	8,852	9,526	18,379	461
	増減額	+302	△ 19	△ 19	+16	△ 610	△ 34	△ 22	△ 385	△ 825	△ 1,210	+6
合計	2018年11月期実績	6,770	3,736	2,428	2,440	13,779	1,721	4,422	35,298	21,705	57,003	1,972
	2019年11月期実績	7,237	3,846	2,350	2,515	13,369	1,819	4,504	35,643	20,914	56,557	2,122
	増減額	+467	+110	△ 78	+74	△ 410	+97	+82	+344	△ 791	△ 446	+150

(注) 当社の地域区分につきましては、P.22「事業所ネットワーク」をご参照下さい。

重点商品

住宅設備 機器

お施主様が特に重視される
キッチンやバスを、取扱メー
カーの中から自由に組み合わ
せることが可能



施工付 販売

【完成工事高の特徴】

- ・ 当社独自の外壁工事瑕疵
10年保証
- ・ 協力業者約1,200社の
ネットワークを生かした
全国規模の工事体制

オリジナル 商品

日々の暮らしをサポートする機能性と、個性を両立した
オリジナル商品の開発・販売

 relaxssing wood

 **SPROUT**
UNIVERSAL SERIES

■ 施工付販売について

- 1990年代初め、バブル景気後の厳しい市場環境下、当社は、商品を単に売るのではなく、施工まで請け負うことで販売を強化し、顧客を獲得していくことを目指し、施工付販売を開始しました。
- 2000年、品確法(※)が施行され、10年間の瑕疵担保期間が義務化されました。このことは、消費者の安心向上に寄与しましたが、他方で、技術力に不安をもつ地域の工務店の競争力を低下させる懸念もありました。
- 現在、メーカーのバックアップを受けた技術支援、当社独自の瑕疵保証制度の導入など、施工付き販売の充実を通じ、一層の、顧客の事業展開、消費者の安心への貢献に努めています。

仕入先
(メーカー・商社)

商品

当社

商品

当社顧客
(工務店・住宅会社など)

消費者

※品確法：住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年六月二十三日法律第八十一号)

売上高	区分	備考
-----	----	----

商品販売	①商品販売	建材、住宅設備機器等の商品を販売。
	②施工付販売 (メーカー施工)	住宅設備機器(システムキッチン・ユニットバスなど)をメーカーが施工。

完工 成 事 高	③施工付販売 (当社施工)	商品を単に売るのではなく、当社で施工を請け負う形で販売。 (主に外壁工事)
-------------------	------------------	--

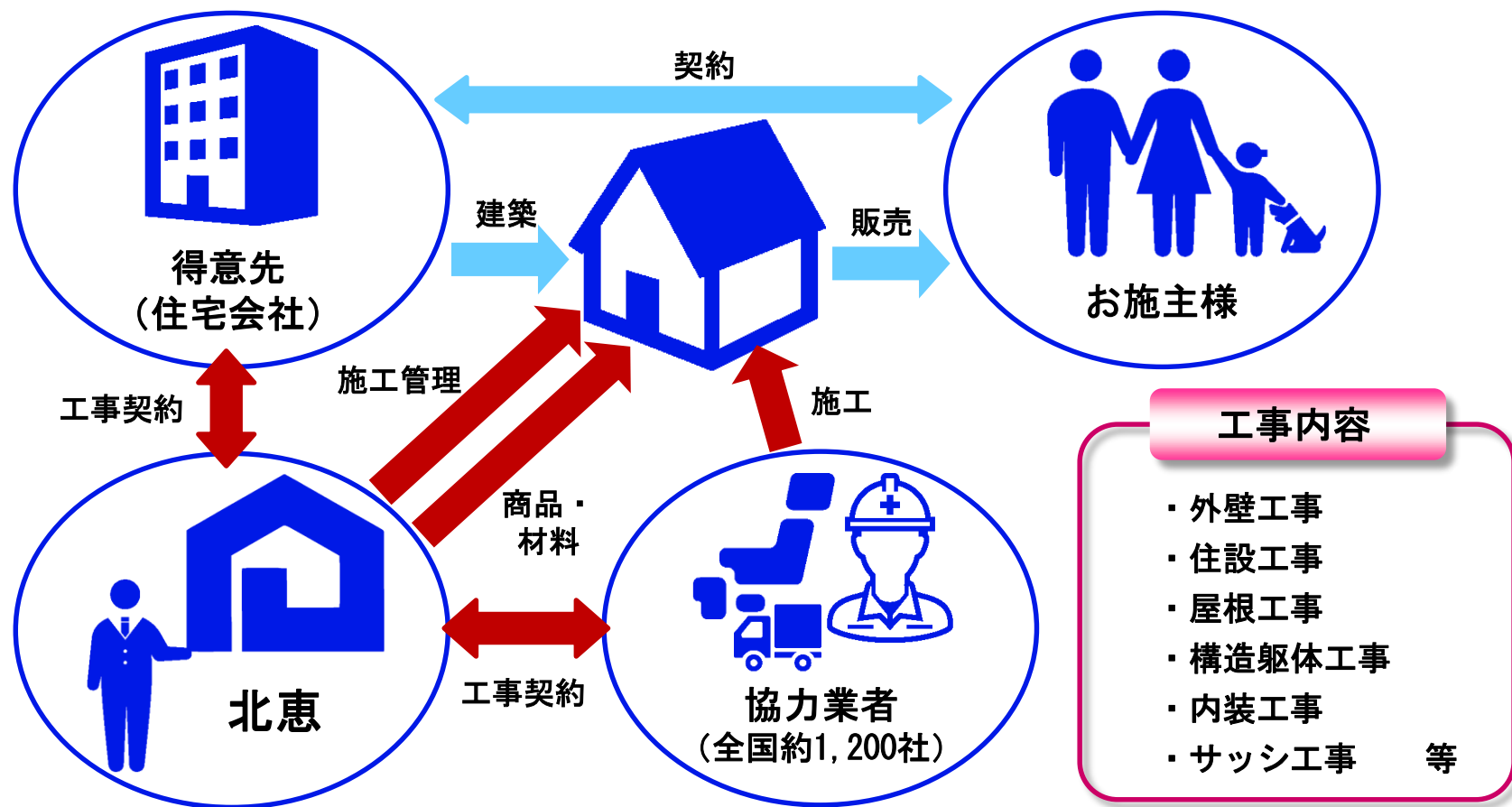
施工付販売の狙い等	(a)工務店・住宅会社への技術支援による施工管理体制の向上 (b)当社独自の瑕疵保証制度(※1)による工務店・住宅会社の品確法対応(※2)の負担軽減 (c)当社事業の付加価値向上
-----------	---

市場への貢献	(a)工務店などのビルダー・メーカーとの協業を通じた市場の健全な発展 (b)消費者の安心・安全の向上
--------	---

※1 弊社が施工した場合、品確法の施工令で定められた瑕疵対象部分を対象に、当社独自の保証書を発行。

※2 品確法に定める10年間の瑕疵担保責任

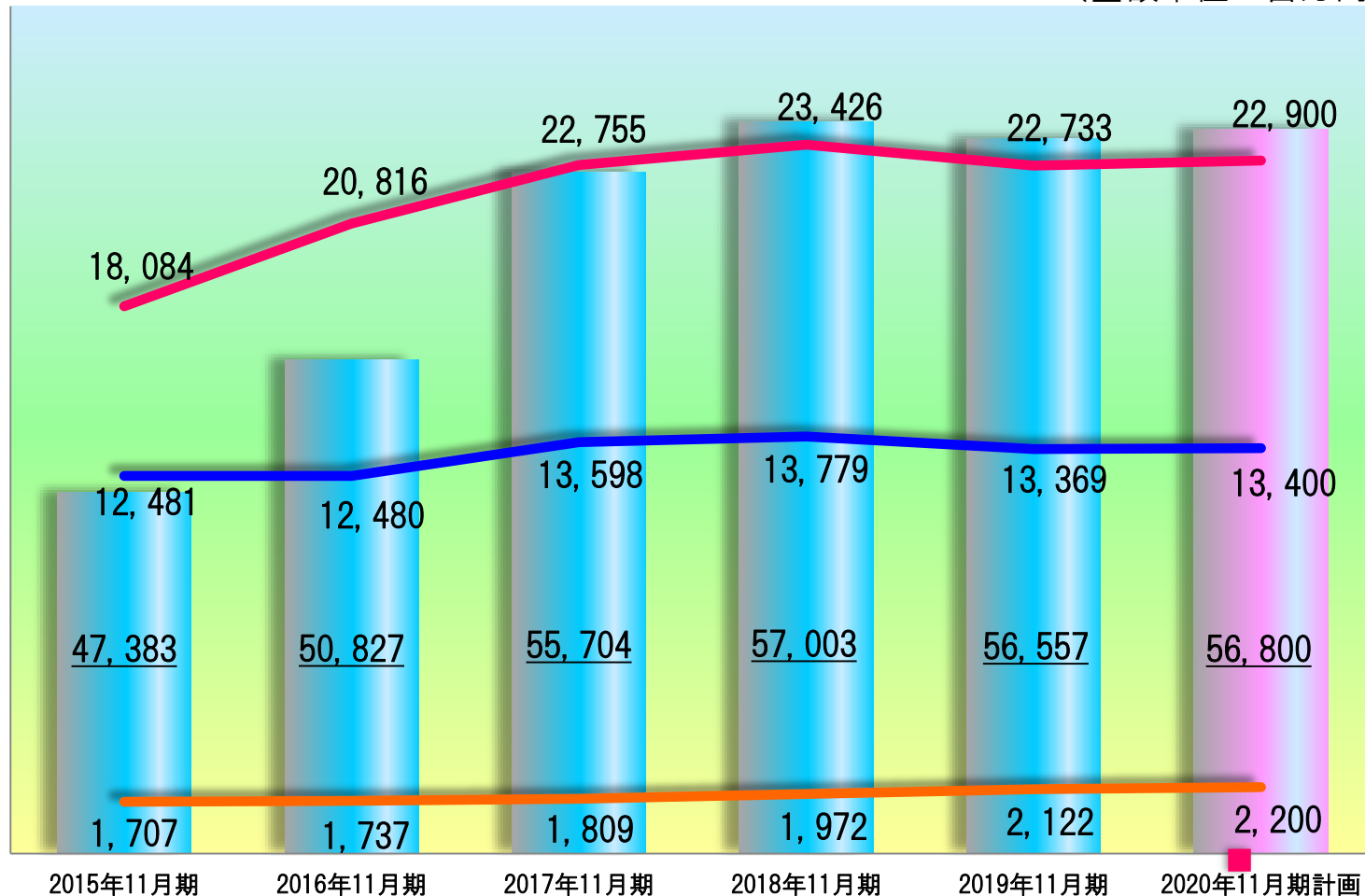
■ 施工付販売（完成工事高）の流れ



重点商品売上実績推移と販売計画

売上高 施工付販売 住宅設備機器 オリジナル商品

(金額単位：百万円)



(注) 施工付販売の数値は商品販売（メカ-施工）と完成工事高を合算しています。